

令和4年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第8号

令和4年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

令和4年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			860,000	
	1 営業収益		676,814	
		1 売上高割使用料	98,241	
				水産物売上高割使用料 36,528
				青果物売上高割使用料 61,713
		2 施設使用料	404,327	
				卸売業者売場使用料 18,021
				仲卸業者売場使用料 61,164
				関連事業者売場使用料 17,203
				買荷保管所使用料 64,457
				業者事務所使用料 84,351
				金融機関店舗使用料 3,215
				倉庫使用料 24,297
				冷蔵庫使用料 76,634
				土地使用料 21,039
				加工所使用料 33,845
				その他使用料 101
		3 雑 収 益	174,246	
				電 気 料 139,189
				水 道 料 24,724
				下水道使用料 114
				ガ ス 料 26
				電 話 料 2,431
				清 掃 料 7,762

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		183,086	
		1 受取利息及び 配 当 金	160	預 金 利 息
		2 補 助 金	149,000	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	32,060	受贈財産評価額 13,430
				補 助 金 等 18,630
		4 雑 収 入	1,766	その他雑収益
		5 消費税及び地方 消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			860,000	
	1 営業費用		837,442	
		1 市場管理費	582,697	
				給 料 69,830
				手 当 41,271
				賞与引当金繰入額 10,193
				報 酬 6,551
				法定福利費 22,603
				法定福利費引当金繰入額 1,968
				報 償 費 315
				旅 費 328
				消 耗 品 費 4,224
				被 服 費 4
				燃 料 費 102
				食 糧 費 9
				印刷製本費 440
				光 熱 水 費 202,799
				修 繕 費 28,020
				通信運搬費 1,386
				手 数 料 753
				委 託 料 151,553
				保 險 料 570
				広 告 料 33
				賃 借 料 7,054
				研 修 費 45
				負担金及び補助金 31,539
				貸倒引当金繰入額 1,072
				雑 費 35

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	234,488	有形固定資産減価償却費 231,634 無形固定資産減価償却費 2,854
		3 資 産 減 耗 費	20,257	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		15,269	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,401	企業債利息 5,301 一時借入金利息 100
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,868	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		2,289	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,289	過年度損益修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			45,666	
	1 出 資 金		17,300	
		1 他会計出資金	17,300	一般会計出資金
	2 補 助 金		28,366	
		1 国庫補助金	28,366	国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			270,000	
	1 建設改良費		223,350	
		1 施設整備費	223,350	施設整備費
	2 企業債償還金		46,650	
		1 企業債償還金	46,650	企業債償還金

令和4年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	234,487,798
貸倒引当金の増加額	1,072,000
長期前受金戻入額	△ 33,744,467
受取利息及び受取配当金	△ 160,000
支払利息	5,300,455
有形固定資産除却損	9,756,106
未収金の増加額	△ 1,314,000
未払金の増加額	103,185,655
引当金の増加額	532,057
小計	319,115,604
利息及び配当金の受取額	160,000
利息の支払額	△ 5,300,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,975,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 306,231,110
国庫補助金等による収入	28,366,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,865,110

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,649,755
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000
一般会計からの出資による収入	17,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,349,755

資金増加額（又は減少額）	6,760,284
資金期首残高	1,501,850,071
資金期末残高	1,508,610,355

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	16 (4)	6,551	69,830	51,464	127,845	24,571	152,416
前年度	15	16 (5)	6,742	71,661	55,152	133,555	24,950	158,505
比較	-	- (△ 1)	△ 191	△ 1,831	△ 3,688	△ 5,710	△ 379	△ 6,089

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	2,070	1,449	48	2,590	27
	前年度	2,172	1,731	48	4,084	27
	比較	△ 102	△ 282	-	△ 1,494	-
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
本年度	3,550	60	18,234	13,417	9,054	965
前年度	3,550	60	19,601	13,617	9,286	976
比較	-	-	△ 1,367	△ 200	△ 232	△ 11

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	16 (-)	441	69,830	50,242	120,513	24,309	144,822
前年度	15	16 (1)	294	71,661	53,910	125,865	24,693	150,558
比較	-	- (△ 1)	147	△ 1,831	△ 3,668	△ 5,352	△ 384	△ 5,736

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本年度	2,070	1,449	48	2,590	27	
	前年度	2,172	1,731	48	4,084	27	
	比較	△ 102	△ 282	-	△ 1,494	-	
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	
本年度	3,550	60	17,012	13,417	9,054	965	
前年度	3,550	60	18,359	13,617	9,286	976	
比較	-	-	△ 1,347	△ 200	△ 232	△ 11	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	-	(4)	6,110	-	1,222	7,332	262	7,594
前年度	-	(4)	6,448	-	1,242	7,690	257	7,947
比較	-	(-)	△ 338	-	△ 20	△ 358	5	△ 353

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-
区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
本年度	-	-	1,222	-	-	-
前年度	-	-	1,242	-	-	-
比較	-	-	△ 20	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 1,831	昇給に伴う増加分	493	
		その他の増減分	△ 2,324	
手当	△ 3,688	制度改正に伴う増減分	期末手当 △ 945	会計年度任用職員以外の職員：△921千円 会計年度任用職員：△24千円
		その他の増減分	△ 2,743	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	349,663
	平均給与月額	436,746
	平均年齢	47.4歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	348,581
	平均給与月額	440,123
	平均年齢	46.6歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
一般会計の 制 度 (初任給)	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700

(3) 級別職員数

区分	一般職員	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8級 (-)	1 (-) 6.3
	7級 (-)	1 (-) 6.3
	6級 (-)	2 (-) 12.5
	5級 (-)	4 (-) 25.0
	4級 (-)	3 (-) 18.7
	3級 (-)	2 (-) 12.5
	2級 (-)	3 (-) 18.7
	1級 (-)	- (-) -
	計 (-)	16 (-) 100.0
令和3年1月1日現在	9級 (-)	1 (-) 6.3
	8級 (-)	- (-) -
	7級 (-)	1 (-) 6.3
	6級 (-)	2 (-) 12.5
	5級 (-)	4 (-) 25.0
	4級 (1)	3 (1) 100.0
	3級 (-)	3 (-) 18.7
	2級 (-)	2 (-) 12.5
	1級 (-)	- (-) -
	計 (1)	16 (1) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 事	-

(4) 昇給

区 分	合 計	職 種	
		一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11
	号給数別内訳 4号給(人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	68.8	68.8
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	16	16
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12
	号給数別内訳 4号給(人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	6.3 %
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
冷 蔵 庫 棟 ・ 関 連 店 舗 棟 建 替 基 本 ・ 実 施 設 計 業 務 委 託 料 (令 和 4 年 度 分)	114,900	—	—

に 関 する 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	過年度分損益 勘定留保資金
令和4年度 ～ 令和5年度	114,900	37,400		77,500

令和4年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030
ロ 建物	10,067,849,834	
減価償却累計額	<u>△7,324,934,928</u>	2,742,914,906
ハ 構築物	1,134,392,483	
減価償却累計額	<u>△927,539,226</u>	206,853,257
ニ 機械及び装置	1,410,661,829	
減価償却累計額	<u>△969,961,261</u>	440,700,568
ホ 車両及び運搬具	2,266,729	
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336
ヘ 工具	72,840	
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642
ト 器具及び備品	26,049,900	
減価償却累計額	<u>△11,776,820</u>	14,273,080
チ 建設仮勘定		<u>146,000,000</u>

有形固定資産合計

6,281,916,819

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000
ロ ソフトウェア		<u>11,416,000</u>

無形固定資産合計

12,362,000

固定資産合計

6,294,278,819

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,416,117,245	
ロ 特定預金	<u>92,493,110</u>	

現金預金合計

1,508,610,355

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△12,970,340</u>	67,643,913
-------	--------------------	------------

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>	
----------	------------------	--

その他流動資産合計

1,000,000

流動資産合計

1,577,254,268

資産合計

7,871,533,087

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	793,136,253		
	ロ その他の企業債	<u>47,300,000</u>		
	企業債合計		<u>840,436,253</u>	
	固定負債合計			840,436,253
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,686,745		
	ロ その他の企業債	<u>12,000,000</u>		
	企業債合計		46,686,745	
	(2) 未払金		186,280,168	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,193,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,968,000</u>		
	引当金合計		12,161,000	
	(4) その他流動負債			
	イ 預り保証金	92,493,110		
	ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>93,493,110</u>	
	流動負債合計			338,621,023
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,175,962,246	
	収益化累計額		<u>△ 1,678,395,805</u>	
	繰延収益合計			<u>497,566,441</u>
	負債合計			<u>1,676,623,717</u>

資本の部

6	資本金			6,146,938,579
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	9,420,645		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>38,550,146</u>		
	利益剰余金合計		<u>47,970,791</u>	
	剰余金合計			<u>47,970,791</u>
	資本合計			<u>6,194,909,370</u>
	負債資本合計			<u>7,871,533,087</u>

令和3年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 売上高割使用料	85,954,272		
	(2) 施設使用料	365,732,663		
	(3) 雑収益	<u>166,128,603</u>	617,815,538	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	523,980,876		
	(2) 減価償却費	226,915,773		
	(3) 資産減耗費	<u>3,877,340</u>	<u>754,773,989</u>	
	営業損失			136,958,451
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	207,004		
	(2) 補助金	121,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	30,743,410		
	(4) 雑収入	<u>38,759</u>	151,989,173	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>5,420,320</u>	<u>5,420,320</u>	<u>146,568,853</u>
	経常利益			9,610,402
5	特別利益			0
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>189,757</u>	<u>189,757</u>	<u>△ 189,757</u>
	当年度純利益			9,420,645
	前年度繰越利益剰余金			18,974,017
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>9,636,985</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>38,031,647</u></u>

令和3年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,091,220,743		
減価償却累計額	<u>△7,164,259,887</u>	2,926,960,856	
ハ 構築物	1,134,392,483		
減価償却累計額	<u>△907,424,948</u>	226,967,535	
ニ 機械及び装置	1,357,025,465		
減価償却累計額	<u>△939,510,148</u>	417,515,317	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	28,679,900		
減価償却累計額	<u>△11,681,148</u>	16,998,752	
有形固定資産合計			6,319,617,468

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>14,913,800</u>	
無形固定資産合計			<u>15,859,800</u>

固定資産合計

6,335,477,268

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		1,409,356,961	
ロ 特定預金		<u>92,493,110</u>	
現金預金合計			1,501,850,071

(2) 未収金

未収金		79,300,253	
貸倒引当金		<u>△11,898,340</u>	67,401,913

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,570,251,984

資産合計

7,905,729,252

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

827,822,998

ロ その他の企業債

59,300,000

企業債合計

887,122,998

固定負債合計

887,122,998

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,649,755

ロ その他の企業債

12,000,000

企業債合計

46,649,755

(2) 未払金

186,280,168

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,724,177

ロ 法定福利費引当金

1,904,766

引当金合計

11,628,943

(4) その他流動負債

イ 預り保証金

92,493,110

ロ 預り有価証券

1,000,000

その他流動負債合計

93,493,110

流動負債合計

338,051,976

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,152,931,230

収益化累計額

△1,649,986,322

繰延収益合計

502,944,908

負債合計

1,728,119,882

資本の部

6 資本金

6,129,638,579

7 剰余金

イ 減債積立金

9,939,144

ロ 当年度未処分利益剰余金

38,031,647

利益剰余金合計

47,970,791

剰余金合計

47,970,791

資本合計

6,177,609,370

負債資本合計

7,905,729,252

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は413,911,499円である。